



日本記者クラブ 昼食会

総理を決めるのが 国会の第一の機能

菅 直人
民主党代表代行

2008年12月15日

“ いまの状況を、単に何か「ねじれ」だからどうだとか、自民党の中のいろんなグループが、もう泥船だから逃げ出そうとか、そういう見方ではなくて、あるいはそういう考え方ではなくて、やはり欧米のように、大きな2つの勢力、政党があって、一方の政治が行き詰まったら変えるのだ、変わり得るんだという形になっていかないと、悪くすれば日本の民主主義が、1930年代の不況の後で軍部が力を持っていたように、議会が力を失うようなことになりかねないのです ”

きょうは、久しぶりに日本記者クラブにお招きをいただきまして、ありがとうございます。前半は少し生臭い話を含めてさせていただきますが、後半は、私の長年の持論でもあり、また、民主党にとっては、本当に政権を担うことになったときの、いわば頭の準備として考えなければいけない問題である「内閣のつくり方」について、少しお話をさせてもらおうと考えております。

政治の機能不全

最近の日本の政治は、本来機能しなければならない極めて重要なときにありながら、どう見ても機能不全を起こしているということは、多分、皆さんも強く感じておられると思うのです。もちろん、私も当事者の一人で、責任の一端というか、かなりの部分を負っているわけですが。

与党の皆さんは、それは「ねじれ」のせいだとか、野党の協力がないからだとか言われます。現象的にいろいろなことはありますが、私は、もっと大きな意味で日本の民主主義がシステムの機能麻痺を起こしているというふうに思っております。

今回のアメリカ発の金融危機、経済危機において、ある意味では日本以上に厳しい状態にあるアメリカは、ちょうど重なった時期に大統領選があって、まさに共和党のブッシュ大統領から民主党のオバマ大統領に変えることを通して、新しい夢に向かって再スタートしようとしている。オバマ大統領になって何でもかんでもうまくいくとは思いませんけれども、少なくとも、党が変わり、大統領が変わることによって、アメリカではまさに民主主義が一つの活力を持って機能しているということができると思います。

ただ、日本の場合は、自民党の中で2代、3代と総理大臣をかえて、そのたびに今度こそはと思わせるようなそぶりはありましたけれども、結果としては、安倍・福田・麻生と、その期待を大きく裏切り行き詰まってしまった。そして行き詰まると、野党が協力してくれないからだという言い方で、国民に対して機能不全を言い訳をしているという状況が続いています。

逆にいうと、自民党の中でも、そういう政策的とか野党の関係とかを超えて、本当にこんなことでいいのかという、かなり根本的な、いわゆる日本における議会制民主主義の根本のところからの疑問というか、懸念を持っている人がぼつぼつと出てきておられる感じがしております。例えばあの田母神論文にしても、最近のいろんな論調にしても、場合によったら、議会制民主主義が機能しなければ、別の方法でそれを打破しようなどという動きが、まだ大きくはありませんけれども、そういう論文に出てみたり、あるいはあの厚生省の元官僚に対するああいう事件といったものが、逆に、こういう政治の機能不全の一方の形として次々に出るとしたら、まさに日本の民主主義そのものが大きく問われていると感じております。

「1993年」と似ている？

そういう意味で、少なくとも来年(2009年)9月までには必ずある衆議院選挙前後を含めて、大きな政局の動きがもう不可避であることだけは間違いないと思っています。その状況は1993年にやや似てきたのかなという感じがします。

1993年、多くの方はよくご存じだと思いますが、あのときは、リクルート事件などがあって、政権を担おうとすると必ず金の問題にひっかかってしまうということの繰り返しだった。そういう繰り返しの中から、自民党の中の派閥あるいは中選挙区制度のもとにおける派閥と金の問題をクリアするためにはどうすればいいのかということが問題になったわけです。そして、制度としては、小選挙区制といわゆる政党助成金をつくり出した。政治的には、まさに長男の家出といわれたような形で、自民党のど真ん中におられた小沢さんが仲間を引き連れて飛び出し、さらには、武村さんや鳩山さんが、若手を中心にさきがけという形で飛び出すということが起こったのです。

これらの人々が自民党から飛び出すことによって、初めて日本における二大政党への可能性が生まれた。つまりは、自民党と社会党では、万年与党、万年野党の形が変えられない。だか

ら、与党・自民党のど真ん中から飛び出すことによって、初めて二大政党による政権交代への一つの方向がスタートしたのです。

ただ残念なことは、1993年からもう15年たったわけですが、それが一時的な政権交代にはなったけれども、あるいはいろいろな形の連立政権は生まれたけれども、大きい意味での二大政党による政権交代という、システムとしての機能が果たせる状況までは至っていない。それがいまの歴史的な状況だと思います。

そういう意味で、ひるがえって、もう一度話を戻してみると、いまの状況を、単に何か「ねじれ」だからどうだとか、自民党の中のいろんなグループが、もう泥船だから逃げ出そうとか、そういう見方ではなくて、あるいはそういう考え方ではなくて、やはり欧米のように、大きな2つの勢力、政党があって、一方の政治が行き詰まったら変えるのだ、変わり得るんだという形になっていかないと、悪くすれば日本の民主主義が、1930年代の不況の後で軍部が力を持っていたように、議会が力を失うようなことになりかねない。

逆にいうと、そういう危機感のもとで、「与野党超えて」という言い方は、言葉として適切かどうかわかりませんが、政治家としてそれぞれの立場にいる人がある意味で行動してもらいたいな、こんなことをこの間の動きの中で考えております。

「官僚任せ内閣」に終止符を

そこで申しあげたいのは、日本の政治が必ずしも十分に機能していないもう一つの原因が、いわゆる「官僚内閣制」にあるということでありまして、これはいまやもう常識となっていると思います。

ただ、それでは、官僚任せでない内閣というのは本当に作れるのか。どうやったら作れるのか。こういうことについては、まだ必ずしも十分な議論とか検討が加えられておりません。そのことは皆さんも多かれ少なかれ、私以上によくご存じでしょう。

つまり、日本の場合は、政策は霞が関がつくるものというのが、当たり前になっております。

霞が関の官僚組織がつくる政策は、端的にいえば、その役所にとって、省益にとってプラスになることで、国民にとってもプラスになるように見えることを政策化しようとするわけです。自分たちにとってはマイナスでも国民にとってプラスならやろう、というような政策が霞が関から出てきたことは、私自身が経験する限り、ほとんど見たことがありません。

ですから、そういう意味で、霞が関に政策立案を任せ、根回しを任せ、そして役所間の利害調整を任せ、さらには与党と内閣の調整を任せ、もっといえば、野党まで官僚が説得をするような、こういうシステムそのものが当たり前だとされているところに、私は、日本の政治のまさに機能不全のもう一つの構造的な欠陥があると思っているのです。

では、何故このようなことになったのか。それには実態的な問題と理論上の問題があるのですが、案外、理論のところが多くの人に理解されていないと思います。

私、議員になってもうかなり長くなりますけれども、一年生議員のころに、よく官僚の人と色々な議論をすると、その中で、「いや、先生方(つまり代議士ですね)は国会議員でまさに立法府の皆さんです。私たちは行政府です。だから、立法府では法律の議論とか予算の議論は大いにやってください。しかし行政にはあまり口出しをしないというのが、立法府と行政府の一つのあり方だと思います」ということを陰に陽に言われたことをいまでもよく憶えています。この言い方はマスコミの中でも半ば当然という感じで、政治家が行政に口を出すと、まさに「口を出す」という言い方が使われる。人事に口を出すこと自体がおかしいという言い方で言われる。その慣例は、いまでもあまり変わっておりません。

「国会は立法府」の誤り

しかし、私はこの考え方は根本のところ間違っている、憲法解釈で間違っていると考えています。国会が「立法府」だというのは間違いなのです。国会は何の府か。国会は、国民にかわって総理大臣を決める、これが第一の機能です。

残念ながら、社会科の教科書とか東大法学部の先生の書いた憲法の本を読んでも、国会の第一の機能が総理大臣を決めることだとストレートに書いてある本はほとんどありません。必ず「立法府」と書いてあります。しかし、国会議員の役目は、アメリカの制度になぞらえていえば、大統領の選挙人ということであり、それと上院・下院議員という役割を兼ねているのが衆・参議員、特に衆議院議員であるわけです。ですから、まず、立法府だから行政府に口を出すなどというのは、根本から間違っています。

そして、「立法府」、「行政府」の区別は、「三権分立」というふうにいわれていますが、日本国憲法には三権分立ということは一切含まれておりません。三権分立というのは、機能が分立しているということで、日本国憲法の大原則は国民主権であって、三権分立ではありません。

行政も国民主権のもとでコントロールされるわけでありまして、その行政をコントロールするのが大統領制であれば、ダイレクトに大統領や知事や市長を選ぶ。いまの議院内閣制であれば、まず総理大臣を選ぶ議員を選んで、総理大臣を選出する。つまり、アメリカでいう、「選挙人」を選んで、その選挙人が過半数で総理大臣を選ぶわけでありまして、三権分立にはなっておりません。国民主権は、行政に対しては国会を経由して行使されているわけです。つまりは、国権の最高機関である国会というのは、国民主権の原則からみて、内閣をつくる権限を持っているということなのです。

機能ということで言えば、行政と立法は若干違いますが、国会という意味でいえば、いま申しあげたように、立法府ではありません。国会は、総理大臣を決め、そして兼ねて立法も行う。この位置づけが明確でないために、いま申しあげたような考え方、つまり三権分立からいって、行政は官僚の仕事で、国会議員の仕事は立法の仕事なのだという、間違った誘導に多くの議員本人、場合によったらマスコミの皆さんも、左右されていると思います。

「政府高官」って誰？

私、よく若い記者の皆さんに、まず、新聞で

「政府」という言葉を使うのはやめてもらいたい、と言うのです。何故か。政府という言葉には定義がありません。憲法には、政府という言葉は前文に1カ所あるだけで、ほかにはありません。「内閣」という言葉で書いてもらいたいのです。内閣と官僚なのであって、内閣は大臣と総理大臣で構成されています。政府高官などというと、総理大臣のことなのか、事務次官のことなのか分かりません。事務次官と政治的に選ばれた国会議員である大臣とでは全く立場が違います。ですから、内閣の一員がこう言っていたというのか、内閣には属さない霞が関の一員がこう言っていたのかが区別できるように、マスコミの皆さんは表現をされるべきだと思うのです。

よく政治家の大臣が、「おれが言ったはずはないのに、いつの間にか、うちの役所の方向が決まっていた」と言われることがある。それは、厚生大臣をやっていた菅直人が言わなくても、事務次官や官房長が言ったら、厚生省つまり「政府の高官」が言ったということで流れができていく。こういうことが平気で行われているのは、国会議員の責任もありますが、率直に申しあげて、マスコミの責任も極めて大きいと思っています。

私が二、三度経験した中でいうと、まず内閣ができるときの日程の管理から官僚に握られてしまいます。多くの場合、総理大臣が国会で指名されて、即日あるいは遅くとも翌日には組閣をする。そして、総理大臣と大臣が皇居に行って、親任式と認証式で任命をされ、あるいは認証される。そして、あの写真が出るわけですね。それが当たり前とされております。

もっと言いますと、私自身の経験からも、厚生大臣になったときに、総理の任命を受け、指名を受けて総理の部屋を出てきたら、すぐ官房長が待っていて、そこで「事務の秘書官にはこういう人はどうですか？」ということをいわれる。次には1時間後の記者会見のメモが回ってくるわけです。

つまり、国会の指名から内閣ができるまでの間が、あまりにも総理あるいは政治における主導性がないままに運ばれることが、官僚任せ内

閣の第一歩だと感じております。

組閣に時間をかけよう

では、どういうふうにすればいいのか。少なくとも国会で指名を受けてからまず何をやるのか。私は、当然、だれをどの大臣にしようか。さらにいえば、だれがどの副大臣になるのがいいのか、政務官になるのがいいのかということを考えると、野党である民主党であっても、ネクストキャビネットを決めるときに、大臣、副大臣、政務官まで一日ではとても決め切れません。少なくとも数日かける。ネクスト大臣ぐらいいは一日で決めることは可能でも、さらに、そのチーム編成をするためには若干の時間がかかります。

ですから、首班指名を受けてから組閣をするには、最低3日間ぐらいいはきちんと時間をとって、そして記者会見の前に、あるいは認証式の前に、一度全員が集まって、基本的な内閣の方針を総理に指名されている人がきちんと伝えて、そこで1回目の事実上の(正式な閣議ではありませんが)閣僚の腹合せをして、それから記者会見に臨むべきだ、と私は思っているのです。麻生さんは、指名だけは自分で記者会見をやって発表されましたけれども、記者会見をやるのなら、まず一回集まったうえで各大臣がやるべきなのです。

それにもう一つ非常に重要なことは、副大臣とか政務官というのをだれが決めるのかということです。私は、基本的には大臣が副大臣や政務官を決めるべきだと思っています。場合によっては調整が必要になることはあるかもしれませんが、大臣が自らの手で副大臣、政務官を決めて、ある意味では、ミニキャビネットを各役所の中につくることです。大臣と副大臣と政務官による政務の三役が週1回ずつ集まって、厚生労働省についてはこういう案件がある、これについてはこういう形で役割分担してやっていこうというようなチームを作ることができるかどうか、各役所をコントロールできるかどうかの大きな分かれ道になるだろうと思っています。

事務次官会議は談合の場

加えて、閣議と事務次官会議のことも、これは比較的議論が進んでいるところでありますが、特に事務次官会議というものをどのように位置づけるかというのは、私は、民主党が内閣をつくるときの非常に大きな要素になると思っています。

いまの事務次官会議は、ご承知のように、閣議の前の日にすべての省庁の事務次官が集まって、その座長は事務の官房副長官がやっております。そして、そこで満場一致で決まったことを、翌日の閣議に同じ事務の官房副長官がいわば報告するというか、事務次官会議で決まったことを閣議にかける。それをほとんどそのまま決定する。つまりは、閣議というものが事実上、事務次官会議の追認機関になっているというのが、少なくとも私が経験した閣議の実態でありました。

ですから、その事務次官会議というのが、各省庁の満場一致というと何か民主主義的に聞こえますが、簡単にいえば、全員が拒否権を持っているわけですから、談合の場です。自分の役所だけが損をするような案件が出たら、絶対オーケーしませんからね。じゃあ、おまえのところもそれなら、少しずつ、3%ずつ、みんな一緒に減らそう、それならいいけれども、自分のところだけ30%減らして、ほかのところは10%増やすなんていうのはもってのほかだ。国土交通省と厚生労働省がそういうけんかをやっているのだと思うのですね。

そこで、事務次官会議を廃止するという考え方もありますが、廃止をしても同じような会議がどこかに生まれるでしょうから、政務の官房副長官を出席させて、政務の官房副長官が事務次官会議も取り仕切って、政務の官房副長官が、きちんとそれを一つの事務次官会議の意見、参考意見として閣議に出してくる。そういう形をとることによって、事務次官会議が霞が関の談合組織から、まさに閣議に対する霞が関の意見具申という形にきちっと位置づけることができるのではないか、このように考えております。

さらに細かくいえば、内閣のあり方については、例えば秘書官の問題も大きな問題です。こ

れは、実際に秘書官に近い仕事をやっていた人たちからいろいろ話を聞いておりますけれども、総理が各役所に指示を出す。多くは秘書官が総理のかわりをして指示を出していますが、場合によると、総理が言ったことをわざと伝えないのか、あるいは伝えてあっても伝えていないことにするのかわかりませんが、各役所は自分たちに都合が悪くなると「そんな指示はいただいていません」ということを平気で各言いかねないのです。

“当分の間”とはなんだ！？

最近、丹羽(宇一郎・地方分権推進委員会委員長)さんのところの文書にも変な文章が入っていたということがありますが、私が厚生大臣のときにも、薬害エイズの問題がありましたから、薬メーカーに対する天下りは自粛するということを決めて記者発表をしたことがあります。その席である記者から、「『当分の間』というのは、いつまでのことですか？」と聞かれたのです。「当分の間なんて、何を言っているんだ。そんなことは書いてないよ！」と言ってよく見ると、私の手元にある紙と記者に配られた紙が別なんですね。役人が謝りに来ましたが、もちろん意図的にやっているわけです。つまり、厚生大臣なんていうのは1年とか2年でかわるんだから、まさに“当分の間”というのは、菅が厚生大臣をやっている間ぐらいでいいだろう、とわざと書いておいて、それが終われば、いや、当分の間が終わりました、というわけですね。

そのくらいのことは平気でやる集団ですから、そういうことをきちんとコントロールするためには、先ほど申しあげたように、各役所に対してもチームでもって当たらないといけない。内閣も当然チームでなければいけません。

実は、チームをつくるのが政治家は必ずしも得意ではありません。何故かといいますと、政治家というのは選挙で出てきていますから、上下(うえした)関係というのは、派閥とかなんとかではありますけれども、会社のように、一兵卒から入ってきて、社長のもとで命令を受けるという仕組みになっていません。

ですから内閣をつくり、総理が人事権を持つ。そして各役所には、副大臣と政務官を、できれば大臣が任命をして、そこでチームをつくる。そして、自分の方針に従えない人は代わってもら。政治家がそういう一つのヒエラルキーをそれぞれの役所にきちんと持って、それで指導すればいいのです。しかし、私は約1年厚生大臣をやりましたが、大臣と政務次官(当時は副大臣という名前ではなかった)が相談をして何かを決めたことは、一度もありません。私の記憶では、省議というものに出たこともありません。

省議というのは、実質上、大臣抜きで事務次官以下がやっているのだと思います。そこで大体の方針を決めて、事務次官とか官房長が大臣のところに行って、「大臣、こういうことで行ったほうがいいと思いますが、いかがでしょうか」という形で個別個別に大臣や副大臣に説明をすることで、決してチームにさせない。それが霞が関が政治家をコントロールする秘訣なのです。

ですから、このことはもうあまりくどくど申しあげませんが、そういう意味で、官僚任せでない内閣を作る作り方というのは、もう少しいろんな形で専門家の皆さんからも知恵をかりたいと思っています。これまでだと、首班指名があって、組閣までに時間がかかると、危機管理上問題だとか、またもめてまとまりがないのだろうとか、皆さんが筆を走らされるものですから、ついつい急がなきゃいけないなんていることになって、霞が関のおぜん立てに乗らざるを得ない。

いまのように首班指名のその日に物事を決めること自体が異常なことなのです。他の国をみても、ご存じのように、アメリカ大統領は選挙が終わって2カ月半後に大統領に就任しますが、2カ月半を使って組閣をしているわけです。ドイツやイギリスの例も調べていますが、これは逆に前のときにやる場合もあります。選挙が終わって、安定的な多数をとった政党は、首班指名の前に事実上の組閣を終えて首班指名に臨む場合もあります。少なくとも1日や2日で内閣を作るなどということは、シャドーキ

ャビネットをそのままキャビネットにした例はありますが、どちらが勝つかわからない選挙を勝ち抜いた政党が、1日で組閣をするなんていうことは、事実上あり得ないことでありまして、そういうことも含めて、国民の皆さんに理解をしてもらいたい。

それには、まず、マスコミ関係の皆さんにご理解をいただきたいと思って、きょうは用意をしまっていました。そんなことで、一応私の話はこの程度にさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

質 疑 応 答

質問 新しい政権ができるとすれば、政と官の関係というのは最大のテーマとなることは必至だと思うんですね。菅さんは、いかに官をコントロールするかというテクニックといいですか、ノウハウ、制度論的なものに言及されました。ただし、菅さんもおっしゃっているように、霞が関は、常にしぶといパワーと数を持っていますので、どうやってそれをうまく牽制していくのかというのは、いまだに心もとないところがあると思います。内閣が国民のパワーを通じて行政をコントロールするという理論的なことは分かりましたが、官僚を支配するのに一番重要な部分は、やっぱり人事権だと思うのです。

人事権については、いま、与党の中でもいろんな議論があって、迷走しておりますが、これを新しい政権がどのようにして作り出していくかということは非常に重要だと思います。その中で、ポリティカル・ポインティーというアメリカの制度がありますけれども、かつて民主党の政策の中にはそういったものも取り入れられていたと思うんですが、今度、新しく政権をとられたときに、この部分をどうやって導入して使っていけるのでしょうか。

もう一つ、官僚について言うと、如何に彼らを抑えるかという部分と、官僚の力をいかにして使っていくかという部分の両面があると思うんですね。日本の官僚のよい面があると思えば、それを指摘していただいて、それをどう引

き出すのかということも加えてお聞きしたいと思います。

菅 よく「政と官」という言い方をされますが、一番問題なのは、官僚が政治をやって、政治家が政治をやっていないということなんです。官僚が官僚としての仕事をやるのは大いに結構なんです。官僚がいまやっていることは、政治そのものです。つまりは、自分たちが政策を立案して、自分の役所にとってプラスになることを根回しして、場合によっては、与党だけではなくて、野党まで根回しをして、そして成立させて金を持ってくる。いろんな団体をつくって、天下り先をつくる。全部「政治」をやっているんです。

官僚が政治をやっていることが間違いだということからスタートしないと、原理のところで間違えます。かつて、軍部が政治をしました。統帥権の独立、明治憲法の12条を拡大解釈して、事実上、内閣を手中におさめたわけですね。いまの憲法には統帥権の独立という言葉はもちろんありませんが、先ほど申しあげたように、三権分立という言葉を使って官僚が政治をやっているんです。

三権分立なんていうのは、何度も申しあげますように間違いですからね。二重の意味で間違いです。

一つは、先ほど申しあげました、国会が内閣をつくるということ。もう一つは、官僚は内閣の一員ではないということです。憲法65条には「行政権は内閣に属する」と書いてあって、行政は政治の仕事なんです。大統領というのが政治家であるのは当たり前、知事が政治家であるのも当たり前、総理大臣が政治家であるのも当たり前。官僚は試験で通ってきているのであって、選挙で通ってきているのではないのです。ですから、行政の仕事は政治の仕事なんです。そこを間違えないようにしないと、その後の話に行かないのです。

人事権というのは確かに重要です。しかし、人事権の手前があるのです。それが、先ほど申しあげたように、大臣と副大臣と政務官が、厚生労働省なら厚生労働省にチームとして入り

込むというか、上からおりていってそれがチームとして機能すれば、厚生労働省はコントロールできます。もちろん、総理との連携とか与党との連携は必要ですが。しかし、1人で乗り込んでいって、情報は官僚からしか入らない、すべての情報やすべての段取りは官僚を通さなければできないとなれば、いくら力がある大臣でも、そう簡単にはその役所をコントロールできません。

ですから、役人のポリティカル・アポインティーの前に、政治家そのものをチームとして役所に置くべきなのです。私は、大臣、副大臣、政務官をで「政務三役会議」というのをつくってコントロールすべきだと思っています。ポリティカル・アポインティーというのはそこからスタートだと思っています。

そのうえで、では政治家がいわゆる「バッジをつけていない人」をスタッフとしてどういう形でつくっていくのか、ということなのです。私は、いろいろ考えていたら、いまの民主党の党運営を参考にしたらいいということに気がつきました。

いま、民主党は野党ですから、民主党の政策は、官僚に多少個人的に相談することはあるかもしれませんが、基本的には官僚にはお任せはしていません。政治家、国会議員プラス政調の職員、党の職員、あるいは外のアドバイザーを含めて、そこで立案しています。つまりは、民主党が内閣をつくる時には、そういう政策のつくり方をすればいいと思うんです。

それで、官僚の皆さんには何をやってもらうか。官僚には二つの仕事があります。一つは、もちろん、いろんな現実をよく把握していますから、例えば後期高齢者医療制度をつくったときのプラスマイナスはどうなのか、年金でこういう制度を入れたら、プラスマイナスはどうなのかということについての意見具申を求めることは大いにやるべきだと思うのです。

もう一つは、決定を執行するというのが官僚組織の仕事です。彼らは、決定を執行するという仕事と、自分たちが決定するという政治の仕事までとってしまっているわけです。決定するのは政治の仕事。しかし、その決定に対してい

ろいろアドバイスとか、少なくとも2つの案を出して、A案、B案でどちらがいいか、最終的には政治が決めてくださいという形で案を出させることは必要かもしれません。

ですから、一時期、民主党が内閣をつくる時には、事務次官はじめ幹部クラスに辞表を出してもらって、改めて任命したらいいんじゃないかというような議論もありましたし、いまでもあります。しかし私はそういうことを最初にやるよりも、政治家のほうがかちんとしたチームを作って内閣を構成し、あるいは大臣及び副大臣のチームを構成することのほうが、いまのご質問のポリティカル・アポインティーというもののまさに一番の本質になってくる、このように思っております。

それから、官僚の皆さんの力をどうやったら発揮できるかということですが、若手の官僚は、いまの官僚組織のあり方にものすごく批判を持っています。ですから、若手の若手のさらに若手でいうと、官僚になりたいという人がどんどん減っています。それから、官僚をやめて政治家になりたいという人はいまでもたくさんいます。我が党にもそういう出身者がたくさんいます。なぜ、彼らが官僚をやめて政治家になりたいのか。

つまりは、国のことよりも役所のことを考えなければいけないからですね。天下国家を議論しているのは、大体課長補佐までです。課長になった後のキャリアは何を議論しているかというと、だれが事務次官になるかということ。つまり出世競争のためには、天下り先をたくさん作った人が事務次官になるんだったら、そういうことをやるわけです。

ですから、いまの形のほうが若手官僚は腐っている。逆に、政治がしっかりして、そういう大きい方針は政治が出すから、それに沿ったことを自由闊達に大いに意見を出してくれといったときに、官僚組織の力は逆に出てくると私は思っています。

質問 今後の政局なんですけれども、麻生政権は支持率も落ちて、自民党内でも反乱の芽が生まれてきたような感じもあります。政権末

期という方もいらっしゃるし、相当追い詰められた状況にある。自民党の中でもいろいろな動きがあって、民主党としては、これを解散総選挙に追い込んでいく戦略になると思うのですが、どういう形で麻生政権を追及していくのか。

それともう一つ、民主党の立場から離れて、自民党内のいまのいろいろな動きを踏まえまして、来年度、年明けの政局の展開をどんなふうに読んでいらっしゃるのか。

菅 まず、今年中に麻生政権としては二次補正を正式に決めて閣議決定をする。それから本予算を正式に閣議決定する。それが当然必要になります。私は、実は、本当にこれができるのかなということを、いまでも疑問に思っています。

つまりは、あの評判の悪い定額給付金を含めて、二次補正案を決めるということ、いまのうちに白紙撤回したほうが、麻生さんのためにもいいと思っていますが、それを決める。あるいは道路特定財源を、結局のところは、道路を中心にした公共事業に変えるのではなくて、残すわけですから、そんなものを閣議決定する。もうすでにそういうことはやるべきでないという自民党の議員もたくさんいます。

まず、そういう2つの大きな問題を閣議決定ができるのかどうか。もちろん、閣議決定できないということは、内閣が吹っ飛びます。では、無理矢理閣議決定をして、1月5日に出しても、関連法案が通ることは、60日規定云々はありますけれども、簡単に関連法案が通ることはありません。定額給付金は我が党も野党全体も反対ですから。

そうすると、そういうことがわかっていて、それでも1月5日からの予算審議が始められるのか。始めたときに、最初の採決で与党の皆さんがどういう態度をとるのか。特に定額給付金に関連する法案の採決のときに、例えばかなりの数の人が、最初から反対とは言わないまでも、欠席するような行動をとられれば、将来、3分の2の規定で参議院から戻ってきたときに、欠席した人が最終的に反対に回れば、それで給付金の支給はできなくなります。

ですから、早くいえば、1月中に、補正予算の審議を含めて予算審議が始められるのかどうか。始めたとして、衆議院は与党が安定多数ですから、法案は通るでしょうが、果たして造反的な動きが一切ないのか。10数名あるいは20名を超える人が欠席するとかしたときには、そこで内閣は私は行き詰まると思います。

ですから、小沢代表が1月、2月の解散が十分にあり得るという見通しを言われていますけれども、私が私なりに理解しているのは、いま申しあげたようなことの可能性がまだまだかなり高いから、そういう展開の中では解散ということにならざるを得ない、あるいは首班、総理が変わる、麻生総理が退陣することにならざるを得ない場面が十分にある。その場合に、超連立とか、超何とかとか出ていますが、少なくとも何らかの形で選挙管理内閣をつくって、最低限の緊急的な補正なり骨格予算をつくって解散ということになり得るというのが小沢代表の読みではないかと私なりに推察しております。

ですから、いま、「追い込む」という言葉を使われましたけれども、私たちが追い込むというよりは、もう自民党そのものが、自ら内部的に追い込まれる構造に入っているのです。私は我々が追い込む以上に、自民党の中で自らが自らを追い込んでいくという形にどんどん進むのではないかと、こうみています。

質問 追い込まれて、おっしゃるように、自民党がまた次の人、自分たちの擬似政権交代で回すことは、もはや不可能ということでもあります。となると、選挙を執行するための、必要最低限の政策を実現するための内閣はどのような性格の内閣なのか。小沢さんがこの前、一時的な首班は自民党の長老格の人でもいいじゃないか、というようなことをおっしゃっていたんですが、そのへんは菅さんはどういうご見解ですか。

菅 選挙管理内閣のことをあまりいろいろ言う誤解を招くようですし、いま、言われた長老格云々というのも、私も同席していたわけじ

ゃありませんけれども、他の人に、「例えばこういう人でもいいんじゃないですか？」みたいなことを聞かれたのに対して、小沢さんが、「まあ、そういう考え方もあるね」という程度の話だったと漏れ伝わってきております。ですから、小沢代表がそう言ったというよりは、そういう意見に対して相づちを打ったという程度の話だというふうに理解しています。

かつて大連立云々ということがありましたが、そのときも私は言っていたんですが、私の考え方からいえば、条件はただ一つです。それは、小沢代表が総理大臣になるという条件があるのならば、あしたにでも解散ができるわけですから、つまり、解散権を譲ることになりますから、そういう形であれば、場合によっては、それはまさに選挙管理内閣に値する形があり得るかもしれません。

しかし、麻生さん自身が選挙管理内閣のつもりで内閣を握り、解散権というものを持っているながら、ずるずると解散をしない権利にしてしまっていますから、そういう意味では、自民党の人が持っている限りは、解散する権利としない権利を自民党にこれ以上与えても、選挙管理内閣にならないおそれがありますから、私個人の考えでいえば、解散権を野党・民主党に譲る。それには、解散権を持っている人を民主党の代表が務める、これが最低限の条件だ、こう思っています。

質問 昨日テレビで、菅さんとYKKKKですか、山崎拓さん、加藤紘一さん、亀井さんがずらりと並んでインタビューを受けられていました。いろんなやりとりがあったんですけども、加藤さんからすれば、菅さんという方は、例の金融国会のときに政局よりも政策を選んで一国を救った人であって、この人とは一緒にやっていける、と非常に熱烈なラブコールがあったと私はみていました。ただ、いまの状況は、自民党が割れなくても、民主党単独で政権を握れるというような局面であります。

その流れの中で、ただ、選挙の後、新しい政策を実現するための政界再編というものがあった場合に、昨日のような一つの固まり、グル

ープみたいなものが生きることがあるのでしょうか。

菅 金融国会の話もされましたが、私は、これも最近、番記者の皆さんによく言うのですが、「政局よりも政策」ではなくて、「政策も政局も」勝たなきゃだめだ。それが、私のあのときの国会のいまにおける教訓だと思っております。

それから、政界再編について、昨日の番組でも少し申しあげたのですが、選挙が終わった後を想定するとすれば、たとえ衆議院で単独で過半数の議席がいただけたとしても、参議院では過半数ないわけですから、少なくとも現在の野党の中での連立政権というのは考えなければなりません。その段階で、場合によって、自民党から新しいグループでもできたときにどうなるかというのは、いま申しあげたように、いずれにしても、たとえ衆議院で過半数がいただけたとしても、何らかの形の連立政権をつくらなければ、参議院での安定多数が確保できませんから、そのためにはいろいろな選択肢があり得るだろうと思っています。その問題と選挙の前の動きというのは、質が全然違うと思っています。

つまり、選挙の前ということは、ちょうど1993年と共通だということを申しあげましたが、与党から野党に飛び出すというのがいかに大変なことかということを、私をこの15年間見ておられる皆さんはよくおわかりだと思いますね。

政権の中にいる人で、わざわざ政権から飛び出した人というのは、まさに93年の小沢さん率いる新生党、それから武村さん、鳩山さんが率いる新党さきがけの自民党から出られた皆さんが、唯一とまではいいませんが、ほぼ唯一で、その後、自民党が政権から離れてからぞろぞろ出ている。さらに、自民党が政権に戻ったら、またぞろぞろ戻られた人ばかりなのですね。あるいは野党から与党に行った人はたくさんいますが、与党の段階で飛び出して、野党で選挙を確保してやった人は、私が知る限り93年のその2つのグループ以外、例外的に1人、2人おられるかもしれませんが、知りません。

ですから、選挙の前に、自民党が衆議院で圧倒的な多数を握っている段階で、野党として選挙を戦うことを覚悟して飛び出される人があるとすれば、それは選挙の後のこととはちょっと性格が違います。ですから、それは、そのときにはそのときとして、きちんとした対応をどうするか。また、そのことが引き金になって、即解散ということにもつながる可能性があるわけですから、その差、その区別はきちんとしたほうがいいと思っています。

それから、それに含めて、いろいろな考え方での再編ということもいわれていますけれども、まずは二大政党制における政権交代というものがシステムとして確立することが重要だと思いますから、それがシステムとして確立する前に、また、いろいろな組み合わせの再編をすると、結局、わけがわからなくなります。そういう意味では、私は、システムとして確立することのほうが優先するんじゃないかと思っています。

質問 先ほど「93年の状況に似てきた」というような言及があって、いまも「自民党の中から外に飛び出したいグループがあったらどうするか」というような言及があったと思います。いま、中川秀直さんのグループがスポットライトを浴びることが多いと思うのですが、彼の書いた本にも、官僚批判が強くにじんでいて、先ほど菅さんがおっしゃったような問題意識と重なるところも多いと思うのです。いま、菅さんからみて、いわゆる自民党の上げ潮派(中川グループ)の動きをどう評価されているのか。

菅 中川秀直さんを存じあげないわけではありませんが、最近では私自身はほとんど接触を持っておりません。中川さんは私の目からみると、ある時期までは森さんに最も近い人であったという見方をしておりましたので、中川さんの本も読ませてもらいましたが、そのイメージと、あの本のイメージの間にはかなりの距離があるものですから、「男子三日見ざれば刮目すべし」で、中川さんが変わられたのかもしれない。何となくあの本で書かれているようなところ

が、政治家の軸としてそこまで変わられたのか、戦略戦術としてそういうことを言われているのか、私にはまだ定かではありません。ですから、それ以上のコメントはできないのが現状です。

質問 日本政府はひたすらアメリカの国債を買っておりまして、邦貨に換算して70兆円とか80兆円ぐらいになっているはずですが、日本の財政が困っているときに、5兆円でも10兆円でも換金して、社会福祉とか何かに使うという発想は全くないのでしょうか。

菅 一般的に、日本がかなりのアメリカの国債を持っているということは、もちろん承知していますが、「埋蔵金」とはちょっと性格が違うかもしれませんね。埋蔵金は、政府、つまり国のお金ですが、国債というのは、いわば、いろんな国民のお金の一部がアメリカの国債という形で運用されているというところですから、売ることは非常に大きな影響は出ますけれども、それが即予算に流用できる、できないというのは、性格が違うのかなと思っています。

それに加えて言えば、ここはまさに経済そのものの大きな問題ですが、いま、アメリカのこの危機的状態の中で、最も心配されるシナリオは、やはりドルの暴落だと思います。ドルが暴落したときには、何が起きるのか予想ができないくらい、いろんな問題が生じかねません。そういう危機にならないような対応はやはりせざるを得ないのではないかと。

日本の利益だけでどうこうではなくて、世界の基軸通貨というものが、ポンドからドルに変わるような、長期にわたって変わっていくというのは、それはあり得るかもしれませんが、短期的に基軸通貨のドルが基軸通貨たり得なくなるようなことは避けなければならないのではないかと思いますし、そのための協力はすべきではないかと思っています。

質問 2つおうかがいします。小沢代表は、この間、地方視察をして選挙区の引き締めをされていますが、一方、菅代表代行は、この間は麻

生総理の地元の雇用促進住宅を視察されたりしています。代行の言葉を借りれば、自民党が自らを追い込んでいる。そういう状況の中で、小沢代表との役割分担についてはどのように考えておられるのか。もう一つ、次期衆議院選後は、民主党を中心とした政権ができる可能性が高いといわれています。そうすると普通は小沢代表が総理大臣になれるんでしょうけれども、そういう民主党中心の政権ができると、次の民主党代表というのは、またその次の総理大臣になる可能性が十分にある。菅さんは「ポスト小沢」への意欲についてはどのように考えておられるのか。

菅 小沢代表との役割分担については、そう細々と相談しているわけではありません。私自身が小沢代表のやられることを見ていて、小沢代表が自らやられることについて同じように私がやっても重なるだけですから、逆に、小沢代表の手が回らないようなところを重点的にと思っています。いまは、特に緊急雇用対策本部というものを立ち上げました。私が本部長になりまして、そういう立場でいろいろ動くことが、いまの緊急課題としては重要ななと思って、そういう動きをしているのが一つの例です。

それから、「ポスト小沢」というのは、ちょっと議論として早過ぎると思います。まずは、民主党中心の政権を小沢総理のもとでつくって、その枠組みをしっかりとる。その枠組みさえしっかりしていれば、それが何年先になるかどうかは別として、また次の代の総理も基本的には同じ枠組みの中から選出ができるわけです。

ですから、逆にいえば、自公という枠組みは、我々にとっては困ったものだと思っていますが、少なくとも自公という枠組みがある時期からできて、何代にもわたって総理大臣はかわりましたが、それは枠組みがあるから、総理大臣が同じグループから出せるのです。従って、ポスト小沢とか何とかを考えるよりも、政権が獲得できたときは、いかにしっかりした枠組みをつくれるかを考えるべきなのです。それが1993年の細川政権、羽田政権の短命で終わったことの、まさに大きな教訓だ、そんなふうに

思っています。

質問 先ほど、システムへの疑問ということの中で、田母神発言についてもちょっと触れられました。田母神発言についての民主党の対応については、この間の参議院招致についても質問が甘かったんじゃないか、追及が足りなかったんじゃないかという批判もあります。民主党の中には幅の広い防衛問題についての考え方があって、党としてどういう態度か、なかなか難しいと思いますが、田母神見解についての菅副代表のご見解と、どういうふうにまとめていかれるのかについてお話をください。

菅 田母神論文の問題は、2つ論点があるわけです。一つは、自衛隊の空幕長という立場にある人が、内閣の方針と違うことを言い、あるいは自衛隊の中の教育の場でそういうことに重点を置いたようなカリキュラムを組んだという、立場という問題が一つです。もう一つは、あの内容そのものに対する見解というか、少なくとも私とはかなり違った見解ですので、そういう問題が一つです。

主に国会では立場ということを中心にした議論だったと思いますので、内容まで必ずしも深入りしていないという指摘があることはよく知っていますが、そこはそれぞれどういう場で議論するのがいいのかということはあると思います。

私自身は、村山談話というものが十数年前に、自社さ政権のもとで出されまして、大体これで戦後のいろんな懸案については、この線で超えていけるんじゃないかと思いました。その直後に、たしか金大中大統領でしたか、どなたかが韓国からやってきたり、あるいは中国からやってこられた方も、大体あの線で、そういう過去のことについてあまり繰り返し言うのは、もうこれで終わりにしよう、という雰囲気があったと思います。しかし、残念ながら、小泉政権のあたりから、またかさぶたをわざわざはがすような形で議論をぶり返してきた。今回の田母神発言でもそういう形になってきています。

ですから、私は、あの認識からすると逆なん

ですね。そんなことを繰り返し繰り返しすることのほうが自虐的であって、もうここは「ここでまずいところもありました、しかし、未来に向かっては、そういう反省に立って、しっかりといい世界、いいアジアをつくっていこう」と言うことこそ、日本に自信があることの表れではないかと思います。一度も間違ったことはしていないと言うことのほうが、どちらかといえば、日本がそういう力を持っていないような感じに受けとめられるのではないかと感じるわけです。自信を持てば、失敗は失敗として認めたうえで、次の時代に向かってよりいい世界をつくろう、そういうほうにつなげていくべきじゃないかということです。

ですから、そういう場があれば、もちろん議

論をすることも必要かと思いましたが、先ほどいいましたように、国会の場では、どちらかというと、立場ということを焦点に置いた議論で終わったのかな、そんなふうに見えています。

司会 どうもありがとうございました。まだ質問はあると思うんですが、時間的にもうぎりぎりのところですので、そろそろ終了させていただきます。先ほど、菅代表代行に揮毫をしていただきました。「今度こそ」と書いてあります。5年前に、11 回目のご登壇のときには「政権交代」ということでした。5年前の「政権交代」と、きょうの「今度こそ」ということで、一つの文章になるのかなという感じがしております。

文責：編集部